

TDB 景気動向調査(全国) — 2025 年 12 月調査 —

2026 年 1 月 8 日
株式会社帝国データバンク 情報統括部
https://www.tdb.co.jp
https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends

国内景気は 7 カ月連続で改善

～ 年末商戦や国内旅行が景気を押し上げ、今後は金融政策の動向に注目 ～

(調査対象 2 万 4,274 社、有効回答 1 万 662 社、回答率 43.9%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 2025 年 12 月の景気 DI は前月比 0.3 ポイント増の 44.4 となり、2017 年 12 月以来 8 年ぶりに 7 カ月連続で改善した。国内景気は、活発な季節需要や好調な AI 関連が押し上げ要因となり、改善傾向が続いた。今後の国内景気は、金融政策の動向を注視しつつも、年後半から緩やかな持ち直しが続くと思込まれる。
- 『小売』『運輸・倉庫』など 5 業界で改善、『金融』など 5 業界で悪化した。飲食や季節商品、活発な年末商戦は景気を下支えした。規模別では、4 カ月ぶりに全規模がそろって改善、「中小企業」は 3 カ月連続で上昇した。地域別では、『北関東』『北陸』など 8 地域が改善、年末年始に向けた需要などの季節要因が下支えした。
- [今月のトピックス] 今後の景況感について、半導体市場の改善や政府による経済政策のプラス効果などを期待する声があげられた。

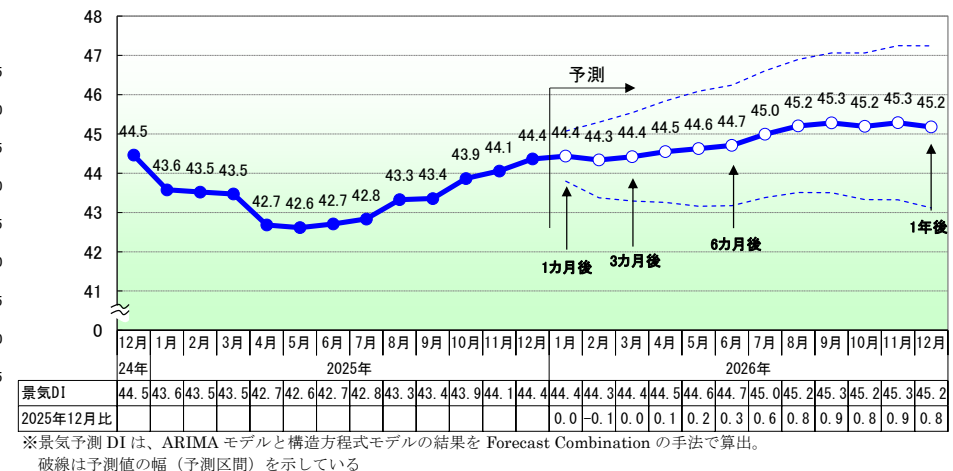
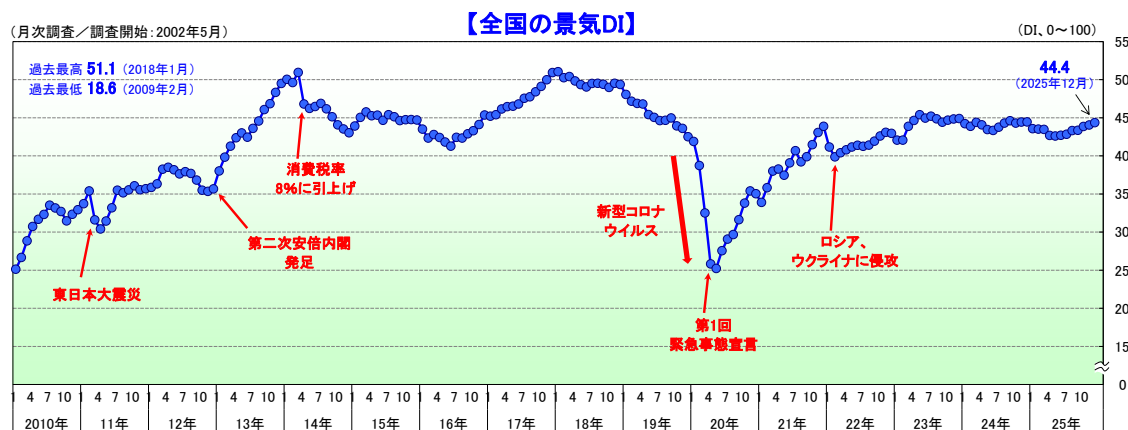
< 2025 年 12 月の動向 : 改善傾向 >

2025 年 12 月の景気 DI は前月比 0.3 ポイント増の 44.4 となり、2017 年 12 月以来 8 年ぶりに 7 カ月連続で改善した。国内景気は、活発な季節需要や好調な AI 関連が押し上げ要因となり、改善傾向が続いた。

12 月は、飲食関連や暖房機器、活発な年末商戦など季節商品が活発だった。また、観光産業では国内旅行が需要を押し上げ、さらに AI 需要の拡大を受けて半導体や電気機械関連の生産も好調に推移した。他方、仕入単価の上昇や人手不足の継続はマイナス要因で、加えて長期金利の上昇も下押し材料となった。

< 今後の見通し : 緩やかに持ち直し >

今後は、春闘における賃上げの動向や物価高対策の実施など、家計の実質購買力の回復が持続的な成長にとってカギとなる。加えて、底堅い旅行需要や半導体・AI・防衛関連の成長投資にも注目が集まる。一方で、日本銀行による約 30 年ぶりの水準となる政策金利の引き上げが企業活動に与える影響も注視すべきであろう。さらに、長期金利の上昇や日中関係の不安定化、人手不足は懸念材料である。今後は、金融政策の動向を注視しつつも、年後半から緩やかな持ち直しが続くと思込まれる。



業界別:10 業界中 5 業界で改善、小売など個人消費関連が下支え

・『小売』『運輸・倉庫』など 5 業界で改善、『金融』など 5 業界で悪化した。業界間で景況感を二分しつつも、季節需要を取り込み飲食や暖房・防寒関連での需要増加は景気を下支えた。特に、飲食関連は製造、卸売、小売と幅広く回復がみられた。他方、降雪による人出の制限はマイナス材料になったほか、燃料費やエネルギーコストの増加、金利上昇などを不安視する声も複数聞かれた。

・『小売』(40.1) …前月比 1.3 ポイント増、2 カ月ぶりに改善。2024 年 9 月以来 1 年 3 カ月ぶりに 40 台を回復した。酒屋や精肉店などの景況感が高まった「飲食料品小売」(同 1.4 ポイント増)や、冬の感染症予防や乾燥対策が押し上げた「医薬品・日用雑貨品小売」(同 1.2 ポイント増)は、ともに 2 カ月連続で改善した。重衣料や防寒アイテムが好調な「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同 1.5 ポイント増)、暖房機器などの需要が増加した「家電・情報機器小売」(同 3.2 ポイント増)など、活発な年末消費を受けて全 9 業種中 8 業種が改善した。

・『運輸・倉庫』(46.2) …同 0.7 ポイント増。3 カ月連続で改善。「年末年始に向けた物量が昨年よりやや多い」(一般貨物自動車運送)など、明るい話題が聞かれた。加えて、保管量の増加や EC 需要の拡大により倉庫関係も上向いた。また、週末の人出が多くタクシー利用が好調という声も寄せられたほか、近場重視の国内旅行を中心に旅行業が改善した。他方、旅客、貨物ともにドライバー不足などがマイナス材料となっている。

・『サービス』(49.4) …同 0.5 ポイント増。4 カ月連続で改善。忘年会など会食機会の増加にともない「飲食店」(同 3.7 ポイント増)は 4 カ月ぶりに上向いた。「リース・賃貸」(同 1.6 ポイント増)は、建設需要に支えられた建機リースを中心に好転し 50 台に回復。ソフトウェア開発が堅調な「情報サービス」(同 0.9 ポイント増)は、2 カ月連続で上向いた。他方、野外活動の不振が響いた「娯楽サービス」(同 0.7 ポイント減)は、3 カ月連続で下向いた。「旅館・ホテル」(同 4.4 ポイント減)は 50 台を維持しつつも 5 カ月ぶりに悪化した。

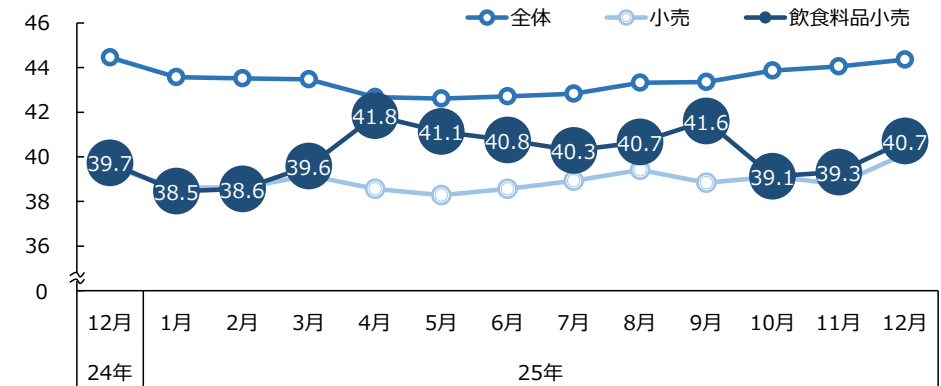
・『金融』(48.0) …同 0.5 ポイント減。2 カ月連続で悪化。「取引先は中小企業が多く、大企業と比較して業況の回復感弱い」(信用金庫・同連合会)というように、取引先の状況によって厳しさが表れた。また、損保各社の手数料体系の変化は代理店に悪材料になるといった声もあげられた。他方、高値が続く金融市場や、金利上昇が続くなか貸出金利回りの改善は押し上げ要因となった。

業界別の景気 DI

	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
農・林・水産	43.7	45.1	46.8	47.0	47.5	48.1	49.3	46.1	47.9	46.6	51.8	52.7	51.4	▲ 1.3
金融	47.2	47.0	47.0	47.8	46.2	46.0	47.7	46.2	46.5	48.0	49.1	48.5	48.0	▲ 0.5
建設	47.6	46.9	46.7	46.7	45.9	45.9	45.9	46.4	46.8	47.3	47.7	47.6	48.1	0.5
不動産	48.2	47.6	47.5	47.6	46.9	49.0	48.4	47.7	48.1	49.3	49.9	49.2	48.6	▲ 0.6
製造	40.7	40.1	39.8	39.6	38.5	38.1	38.4	38.9	39.6	39.2	40.3	40.3	40.7	0.4
卸売	41.5	40.3	40.6	40.7	39.8	39.7	39.6	39.5	40.0	40.0	40.3	40.8	40.6	▲ 0.2
小売	39.5	38.6	38.6	39.2	38.6	38.3	38.6	38.9	39.4	38.8	39.1	38.8	40.1	1.3
運輸・倉庫	45.7	42.9	42.5	43.3	41.9	42.8	42.3	42.9	43.9	43.2	44.2	45.5	46.2	0.7
サービス	50.2	49.2	49.0	48.7	48.4	48.2	48.3	48.3	48.2	48.5	48.6	48.9	49.4	0.5
その他	39.6	41.7	40.8	41.7	40.2	45.0	39.2	37.9	40.7	42.4	41.4	40.9	38.5	▲ 2.4
格差(『その他』除く)	10.7	10.6	10.4	9.5	9.9	10.9	10.9	9.4	8.8	10.5	12.7	13.9	11.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気 DI の推移



主な業種別の景気 DI ランキング

上位 10 業種	業種名	景気DI	下位 10 業種	業種名	景気DI
	情報サービス	53.6		出版・印刷	33.3
	旅館・ホテル	52.9		繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.4
	農・林・水産	51.4		繊維・繊維製品・服飾品製造	34.4
	専門サービス	50.2		鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	35.8
	リース・賃貸	50.0		繊維・繊維製品・服飾品小売	36.9
	不動産	48.6		紙類・文具・書籍卸売	37.0
	メンテナンス・警備・検査	48.5		鉄鋼・非鉄・鉱業	37.5
	人材派遣・紹介	48.5		各種商品小売	37.6
	建設	48.1		パルプ・紙・紙加工品製造	38.1
	金融	48.0		建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.4

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別:4カ月ぶりに全規模がそろって改善、「中小企業」は3カ月連続で上昇

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が4カ月ぶりにそろって改善。「中小企業」は好調な『小売』や『サービス』が寄与し、景気DIは3カ月連続で上向いたほか、設備投資意欲も2024年春の水準まで高まってきた。
- ・「大企業」(48.7) …前月比0.2ポイント増。2カ月連続で改善。『卸売』は、生成AIやサイバーセキュリティ対策に関連する需要が堅調な「機械・器具卸売」など、9業種中6業種が上向いた。「鉄鋼・非鉄・鉱業」を含む『製造』も寄与した。
- ・「中小企業」(43.6) …同0.3ポイント増。3カ月連続で改善。『小売』は「自動車・同部品小売」など、9業種中8業種が上向いた。「忘年会などの宴会需要がある」という声があがった「飲食店」を含む『サービス』もけん引役となった。
- ・「小規模企業」(42.8) …同0.7ポイント増。2カ月ぶりに改善。底堅いIT需要で好調な「情報サービス」や年末イベントが好材料となり、『サービス』が上向いた。自動車関連の需要が好材料だった「化学品製造」など『製造』も押し上げ要因となった。

規模別の景気DI

	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
大企業	48.7	48.1	48.2	47.9	46.7	46.8	47.1	47.3	47.8	48.2	48.0	48.5	48.7	0.2
中小企業	43.7	42.8	42.7	42.7	42.0	41.9	41.9	42.0	42.6	42.5	43.1	43.3	43.6	0.3
(うち小規模企業)	42.6	41.5	41.6	41.6	41.0	40.8	41.0	40.9	41.7	41.5	42.2	42.1	42.8	0.7
格差(大企業-中小企業)	5.0	5.3	5.5	5.2	4.7	4.9	5.2	5.3	5.2	5.7	4.9	5.2	5.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気DI

	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
北海道	43.6	41.8	41.8	41.7	42.0	43.4	43.9	43.7	43.9	44.4	43.4	42.6	43.1	0.5
東北	40.1	38.9	38.6	38.3	37.9	38.2	39.1	39.2	39.5	39.2	39.5	39.4	40.1	0.7
北関東	41.9	41.1	41.4	40.7	40.5	39.3	40.1	41.3	41.0	41.3	41.9	42.1	42.7	0.6
南関東	46.8	46.0	46.0	46.2	45.5	45.3	45.5	45.7	45.9	45.9	46.4	46.9	47.2	0.3
北陸	41.7	40.5	41.0	40.6	40.2	40.4	40.0	40.9	41.0	41.4	41.6	41.7	42.1	0.4
東海	44.0	43.7	43.5	43.1	41.4	41.5	41.4	41.6	43.2	42.8	43.4	43.3	43.3	0.0
近畿	44.2	43.1	43.2	43.5	42.7	42.2	42.1	41.5	42.7	42.5	43.3	43.2	43.6	0.4
中国	44.1	43.0	42.6	42.9	41.4	41.4	40.9	41.3	42.1	42.1	42.7	43.3	43.5	0.2
四国	40.1	40.1	40.3	41.4	39.6	40.6	39.7	39.9	40.6	41.2	42.0	43.1	42.1	▲1.0
九州	47.6	46.4	46.3	45.7	44.8	44.5	44.4	44.4	44.6	44.6	45.5	45.3	45.8	0.5
格差	7.5	7.5	7.7	7.9	7.6	7.1	6.4	6.5	6.4	6.7	6.9	7.5	7.1	

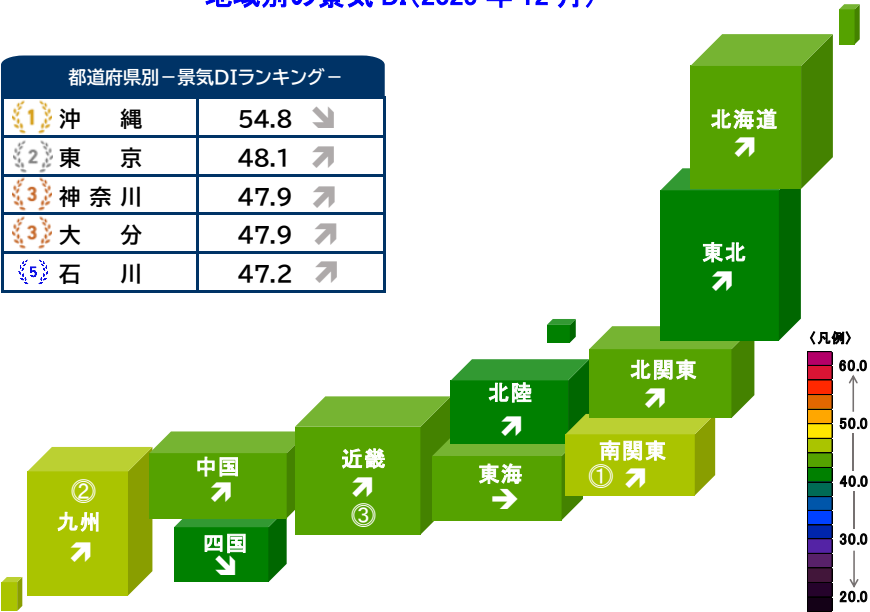
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:8地域が改善、年末年始に向けた需要など季節要因が下支え

- ・10地域中『北関東』『北陸』など8地域が改善、『東海』が横ばい、『四国』が悪化した。『東北』は2024年12月以来1年ぶりに40台へ回復し、DIが30台の地域はなくなった。都道府県別では、改善が27、横ばいが1、悪化が19だった。
- ・「北関東」(42.7) …前月比0.6ポイント増。4カ月連続で改善し、2023年12月(43.0)以来の水準に上昇した。「半導体関連が復活しつつある」といった声が寄せられた『製造』のほか、『運輸・倉庫』も全体を押し上げた。
- ・「北陸」(42.1) …同0.4ポイント増。6カ月連続で改善。「震災復興需要の継続」といったコメントがあがったほか、設備稼働率が上昇傾向の「旅館・ホテル」など『サービス』は3カ月ぶりに50台を回復し、地域経済をけん引した。
- ・「東海」(43.3) …同横ばい。「家電・情報機器小売」を含む『小売』が3カ月ぶりに40台に改善した。一方で、原材料費など各種コストの高騰を指摘する声があがった『卸売』の悪化が重しとなった。10地域別順位では、前月の3位から5位にダウンした。

地域別の景気DI(2025年12月)

都道府県別-景気DIランキング		
1	沖縄	54.8 ↘
2	東京	48.1 ↗
3	神奈川	47.9 ↗
4	大分	47.9 ↗
5	石川	47.2 ↗



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	10月	11月	12月		
農・林・水産	51.8 ➡	52.7 ➡	51.4 ➡	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鶏卵の供給不足により、鶏卵価格が高騰している(養鶏) ○ ノルウェーサバの輸入品不足により、国内サバの高価格が続いていることに加え、日本西部海域でサバが順調に水揚げされている(まき網漁) × 物価高で消費者の買い控えが大きい(米作以外の穀作農) × 円安により、飼料や資材が高騰している(酪農) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ このまま、燃料費の政府補助が続けば良い方向となる(素材生産サービス) △ 2026年度も米価の高騰が続く分ならず、不透明(米作農) × 温暖化の影響、金利の上昇、中国との関係、円安の進行など多くの要素が重なり、見通しは厳しい(漁業協同組合) × 円安による輸入資材の価格高騰が継続するとみられる(耕種農)
金融	49.1 ➡	48.5 ➡	48.0 ➡	<ul style="list-style-type: none"> ○ キャッシュレス決済が政府主導の推進により普及している(補助的金融) ○ 取引先の決算状況がおおむね良好(普通銀行) × 損保各社の手数料体系の急激な変化にともない、小規模の代理店は売り上げ減少となる(損害保険代理) × 零細企業に良い話は聞かない(事業者向け貸金) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後も政策金利の引き上げが期待できる(信用金庫・同連合会) ○ 震災復興の投資が継続する見通し(生命保険媒介) × 中国との関係悪化によるインバウンドへの影響が懸念される(補助的金融) × 大手損保のネット販売重視により、既存代理店は顧客・単価ともに減少する可能性がある(損害保険代理)
建設	47.7 ➡	47.6 ➡	48.1 ➡	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仕事量も増え、同業者も非常に忙しい(とび工事) ○ 札幌駅前の再開発事業や北海道新幹線の延伸、ホテル新築などの投資が盛んになっている(一般土木建築工事) ○ 年末にかけて、駆け込みの集中により受注が増加(建築工事) ○ 供給が追い付かないほど、首都圏については需要が多い(職別工事) × 地方の公共工事と民間改修工事が減少している(金属製屋根工事) × 労務費・資材の高騰により、発注済案件の設計変更金額が膨れ上がり、予定案件の発注が公告されない現象が起きている(土工・コンクリート工事) × 物価上昇、金利引き上げ予測、土地・建築価格の高騰などにより、マイホーム需要が減退している(木造建築工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模修繕案件や大阪の万博解体工事案件など、建築の工事案件では多く話が出ており、見通しは明るい(建築工事) ○ 自動車産業を中心に需要が多く、受注残の高推移が想定される(電気通信工事) ○ 製造業の設備投資が向こう1年は続くと考えている(機械器具設置工事) ○ 改正建設業法で元請の選別ができることに期待している(信号装置工事) × 当分は、価格転嫁を進めることができない状況が続く見通し(一般土木建築工事) × 日銀の政策金利引き上げにともなう住宅ローン金利の上昇は避けられず、実質賃金は下がったままの社会情勢では、耐え忍ぶ一年になる(木造建築工事) × 建設物件の受注・発注で人件費の高騰や資材の値上げなどで折り合いが付かないものが多く、着工の遅れに繋がる可能性が高い(一般管工事)
不動産	49.9 ➡	49.2 ➡	48.6 ➡	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不動産価格が上昇傾向(建物売買) ○ ビルの入居率は高く、賃料上昇の機運が高まっている(貸事務所) ○ インバウンド需要が多い(不動産代理・仲介) × 金利上昇・材料高で価格が高騰し、購入者が減少している(建物売買) × 不動産の取引量、新築の着工数ともに低調な状態が続いている。建築部門の価格転嫁も進んでいない(不動産管理) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大水深港湾の開発が始まっており、物流倉庫の建設などがさらに進むと予測(貸家) ○ 地域的大型商業施設のリニューアル工事が進んでおり、2026年の見通しに期待できる状況(貸事務所) × 物価高などによる購買意欲の減少が続くと予想(不動産代理・仲介) × 政策金利上昇にともなう住宅ローン金利の上昇、実勢地価と実需の調整局面にあり、落ち着くまで多少の時間を要すると考えている(建物売買)
製造	40.3 ➡	40.3 ➡	40.7 ➡	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体製造装置の関連事業は、徐々に増加傾向である(製缶板金) ○ インフレ感が強いが、年末年始にかけ人の動きがあり、消費行動が活発になってきている(生菓子製造) ○ 中国経済の悪化で、日本で生産するようになり、受注増加(工業用樹脂製品製造) ○ 取引先の中国離れが多く、工場を中国から別の国へ移すにあたり新しい設備の注文が増えている(計量測定器等製造) × 売り上げおよび粗利の数値が2024年度と同様に悪い状況(機械同部品製造修理) × 自転車用チェーンや産業機械用チェーンの受注が減少(動力伝導装置製造) × 半導体製造装置の一部の分野を除く、建機・農機・産機の各市場の需要は低調であり、本格的な需要回復にはまだ時間を要する(油圧・空圧機器製造) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政府の成長戦略に沿った事業であるため、各ビジネスユニットの需要が多くなることを期待している(化学機械同装置製造) ○ 2026年春の賃上げも見込まれており、ある程度の値上げが容認される(食料品製造) ○ 半導体製造装置の中期生産規模は、増加傾向を維持しており、当業界は2026年度に改善傾向で推移する見通し(製缶板金) × 今後の材料高騰の鎮静化と物価全体が安定しないことには、先行きを見通すことができない(貴金属製品製造) × 印刷用紙の値上げが予定されており、さらなる需要の減退を招く(印刷) × 年明けも受注が減っていることは分かっているが、これが一過性の問題なのか長期的な問題なのか不明(金属プレス製品製造)

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	10月	11月	12月		
卸売	40.3 👇	40.8 👇	40.6 👇	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年末年始への準備と賞与支給による消費喚起で売り上げが増加(果実卸売) ○ 緩やかながら市場が動き出し、底を心配する必要がなくなった(鉄鋼卸売) ○ 主取引のスクラップ価格が上昇している(鉄スクラップ卸売) △ 取引先の状況が良くなってきたとの情報を聞いている一方で、インバウンド需要が若干停滞してきているとの報告は懸念事項となっている(婦人・子供服卸売) × 市場の動きがあまりよくない(靴卸売) × 荷動きが悪いほか、原材料高騰や人件費の増加などの影響がある(金物卸売) × 降雨が少なく、下水処理場向けの工業薬品の出荷がなかった(化学製品卸売) × 鋼材需要が低迷し、市況回復の兆しが見えてこない(鉄鋼卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政府の経済対策が功を奏して消費動向が上向くことを期待(婦人・子供服卸売) ○ インフレ傾向が続き、卸売単価が上がると予想(化学製品卸売) ○ 業界では点検整備などをこなせる会社が少なくなってきたおり、消防法などにかかわる事からさらに需要が高まると想定している(電気機械器具卸売) △ 国際情勢や景気動向が不透明であり、短期的には良好な状態が続くと思われるが、中長期的な見通しが立ちにくい(化粧品卸売) × 国内・海外全般で為替も政治も安定せず、見通しは厳しい(食料飲料卸売) × 水産物のみならず畜肉関係も上昇しており、米の高騰が続けば、消費者は食費への支出を絞らざるを得ない(生鮮魚介卸売)
小売	39.1 👇	38.8 👇	40.1 👇	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消耗品として、代替需要が高まっている(自動車(新車)小売) ○ 米農家の収益が良く、販売が好調(農業用機械器具小売) ○ 燃料単価が引き下げられ、景況感はやや上向き(中古自動車小売) ○ エンドユーザーの需要が旺盛(家庭用機械器具小売) × キャンプブーム終焉後から市場が立ち直っておらず、円安による輸入品価格の高騰でキャンプ用品・アウトドア用品への購買意欲は右肩下がり(スポーツ用品小売) × オール電化への転換や都市ガスの供給エリア拡大にともなうガス種の転換による供給先減少が少なからずある(燃料小売) × 物価高による客離れが止まらない(食肉小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 客数がコロナ前に戻りつつある状況に期待している(家具小売) ○ 能登半島地震の復旧工事が継続している(燃料小売) ○ 春の園芸シーズンに加え、2027年に横浜で行われる国際園芸博覧会の影響で、2026年後半からは注目度が上がってくると予想(花・植木小売) × 3月に予定されている調剤報酬改定において減収が見込まれる(医薬品小売) × 展望がみえない。完全に節約志向が強く、財布の紐が固い(茶小売) × 国内景気とアメリカや中国など海外情勢の影響を受け、インフレが進むなか日本国民の給与に反映されるまでには時間がかかると予想(貴金属製品小売) × エコカー普及による石油製品売り上げの減少が続く(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	44.2 👇	45.5 👇	46.2 👇	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年末年始に向けた物量が2024年よりやや多い(一般貨物自動車運送) ○ 12月はボーナス、クリスマス、年末で金曜日の夜の人出が多く、終電を過ぎてタクシーを利用する方々が多い(一般乗用旅客自動車運送) ○ 装置産業のため、他社参入が困難であることに加え、需要が増加傾向(冷蔵倉庫) × 人手不足などによる影響で物流の停滞が危惧される(運輸付帯サービス) × 内航はコストアップに売り上げが追いついていない。外航は円安に助けられているが、ここ最近では市場が落ち込み、先行き不安定(内航船舶貸渡) × 長引く円安で輸入コストの上昇が続き、輸入コンテナが減少している。また、中国との関係も懸念される(港湾運送) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ トラック乗務における労働時間に関する規制が緩和される可能性が高いとみている(一般貨物自動車運送) ○ 製造設備の輸出や自動車関連の荷動きが若干復調する見通し(沿海貨物海運) ○ 2026年のタクシー運賃改定に期待している(特定旅客自動車運送) × 中国問題をはじめとする不安定要素が多い(国内旅行) × 兵庫県の運送業界は、現在の荷動きの鈍化から活発になる要素が見当たらず、当面は厳しい状況が続くと考えている(一般貨物自動車運送) × バス業界はオフシーズンに入る(一般貸切旅客自動車運送) × 軽油税の廃止で、取引先との値上げ交渉が難航する(特別積合せ貨物運送)
サービス	48.6 👇	48.9 👇	49.4 👇	<ul style="list-style-type: none"> ○ 飲食をともなう人流が回復傾向にある(旅館) ○ イベント業界はコロナが終わってから順調に回復している(物品賃貸) ○ EV・HEV・省エネ関係のモーター制御の技術コンサルタントは需要が減らず、好調を維持している(ソフト受託開発) ○ 忘年会などの宴会需要がある(一般食堂) × 人件費・諸物価が高騰する反面、価格交渉が進まない(ビルメンテナンス) × 関税により、北米向け自動車輸出が停滞している(自動車賃貸) × 中国人観光客が激減していることで、在日中国人系の企業にダメージが出ているのが目立つ(簡易宿所) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国や自治体の公共工事の発注と民間の発注どちらも底堅く、今後も堅調な推移が予測される(建設機械器具賃貸) ○ 工業団地に半導体工場が進出する予定(経営コンサルタント) ○ AIを中心とした新興ビジネスによる活性化が、ここ半年で大きく市場に影響を与えると見込んでいる(広告代理) × タオル業界は不況から脱却できず、明るい見通しもあまり見えない(事業サービス) × 業界内の駐車場切替による競争が激化することが想定されるため、中長期的には厳しい業界と認識している(駐車場業) × あらゆる分野の価格上昇が、消費行動にどのように影響してくるのか不透明(旅館)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

【今月のトピックス】 今後の景況感の上昇・上位 10 業種

- 今後の景況感について、上位 5 業種で 20 ポイント以上の大幅な回復を見込んでいる
- 上位業種からは好材料として、半導体市場の改善や政府による経済政策のプラス効果などを期待する声があげられた

1 年後の先行きアップトレンド スコアランキング

(2025 年 12 月 = 100)

業種名称	アップトレンド スコア	企業からのコメント
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	130.2	・緩やかながら 市場が動き出し 以前のような底を心配する必要がなくなった（鉄鋼卸売） ・高市政権による責任ある積極財政を期待し、 円安による国内回帰 を見込む（金物卸売）
鉄鋼・非鉄・鋳業	126.4	・ 半導体製造装置 の中期生産規模は 増加傾向を維持 しており、当業界は急速な改善傾向で推移すると見込まれる（製缶板金）
機械製造	124.3	・半導体市場は 2026 年、 生成 AI・データセンターがけん引役 となる。スマホ・PC 市場も復調が期待される（油圧・空圧機器製造） ・自転車用チェーン、産業機械用チェーンの 受注は徐々に回復 する見通しである（動力伝導装置製造）
繊維・繊維製品・服飾品製造	121.5	・インバウンド需要ほか、輸出の仕事があり 円安がプラスに影響 していく（成人男子・少年服製造）
繊維・繊維製品・服飾品卸売	121.5	・冬物商品の販売増は、春先まで 景気の下支え になると予想される（婦人・子供服卸売）
家具類小売	120.3	<p>上位 5 業種の変化</p> <p>24年 12月 97.1 当月を100 (25年12月) 102.9 104.1 105.5 100.2</p> <p>1年後 130.2 126.4 124.3 121.5 121.5</p> <p>鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売 鉄鋼・非鉄・鋳業 機械製造 繊維・繊維製品・服飾品製造 繊維・繊維製品・服飾品卸売</p> <div> <p>アップトレンドスコアとは</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各業種の当月の景況感を 100 としたとき、1 年後に予想される状態を表している ●数字が 100 より大きくなるほど、将来の景況感についてより上向いていくと見込んでいる </div>
パルプ・紙・紙加工品製造	118.9	
再生資源卸売	115.6	
輸送用機械・器具製造	114.7	
建材・家具、窯業・土石製品卸売	114.7	

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
農・林・水産		43.7	45.1	46.8	47.0	47.5	48.1	49.3	46.1	47.9	46.6	51.8	52.7	51.4	▲ 1.3
金融		47.2	47.0	47.0	47.8	46.2	46.0	47.7	46.2	46.5	48.0	49.1	48.5	48.0	▲ 0.5
建設		47.6	46.9	46.7	46.7	45.9	45.9	45.9	46.4	46.8	47.3	47.7	47.6	48.1	0.5
不動産		48.2	47.6	47.5	47.6	46.9	49.0	48.4	47.7	48.1	49.3	49.9	49.2	48.6	▲ 0.6
製造	飲食品・飼料製造	42.6	42.3	41.2	40.4	40.6	42.0	40.9	41.3	42.8	41.7	42.4	43.1	43.3	0.2
	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.3	35.1	38.1	36.8	35.2	34.1	32.9	33.6	34.2	36.8	34.6	34.9	34.4	▲ 0.5
	建材・家具・窯業・土石製品製造	40.8	38.8	40.1	38.4	38.6	36.8	39.3	40.0	39.0	38.7	40.1	40.0	41.1	1.1
	パルプ・紙・紙加工品製造	38.8	35.8	36.8	37.9	38.1	34.9	35.3	35.6	38.0	38.4	40.0	37.9	38.1	0.2
	出版・印刷	33.6	33.5	33.9	32.9	33.3	32.9	32.0	32.6	33.2	32.4	32.6	33.4	33.3	▲ 0.1
	化学品製造	42.5	42.5	42.8	41.6	42.4	41.5	41.4	42.4	43.3	42.3	43.2	43.7	44.6	0.9
	鉄鋼・非鉄・鋳業	38.5	38.0	36.5	38.1	35.1	35.3	35.7	36.6	37.8	36.4	37.8	37.8	37.5	▲ 0.3
	機械製造	41.3	40.9	40.1	39.1	37.5	37.8	38.4	37.5	38.5	37.8	40.3	39.7	39.7	0.0
	電気機械製造	43.5	43.0	43.1	43.4	40.9	39.9	41.6	42.8	42.0	44.1	44.0	44.6	45.2	0.6
	輸送用機械・器具製造	41.7	43.3	39.9	42.9	38.2	36.5	39.9	40.7	39.1	41.9	43.9	44.2	44.2	0.0
	精密機械・医療機械・器具製造	48.4	47.3	46.3	46.9	45.3	44.1	44.3	44.1	47.0	44.4	44.8	45.6	46.7	1.1
	その他製造	40.1	39.2	41.4	41.0	41.4	40.5	37.2	38.9	40.1	38.1	40.1	39.4	40.0	0.6
	全 体	40.7	40.1	39.8	39.6	38.5	38.1	38.4	38.9	39.6	39.2	40.3	40.3	40.7	0.4
卸売	飲食品卸売	44.0	41.8	42.2	41.3	41.3	41.2	40.3	41.1	41.8	41.8	41.1	41.3	42.3	1.0
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.4	34.5	33.8	34.6	35.8	35.1	34.8	33.7	33.2	32.2	33.8	34.4	34.4	0.6
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.9	39.3	38.0	38.9	38.2	39.0	38.2	37.4	37.6	38.1	39.2	39.6	38.4	▲ 1.2
	紙類・文具・書籍卸売	37.3	35.4	39.8	40.0	37.8	36.8	36.6	35.3	36.2	35.3	37.2	38.4	37.0	▲ 1.4
	化学品卸売	44.2	43.3	43.2	42.9	41.2	41.2	41.8	41.7	42.0	42.4	43.2	43.7	42.5	▲ 1.2
	再生資源卸売	40.3	36.5	42.1	36.2	35.8	35.1	36.6	36.0	37.0	37.3	40.8	41.2	42.1	0.9
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	34.7	34.0	33.7	33.3	32.8	32.4	33.0	33.7	34.5	34.9	35.3	36.1	35.8	▲ 0.3
	機械・器具卸売	44.5	43.2	43.6	43.7	42.3	42.2	42.6	42.3	43.1	42.8	43.4	43.6	43.9	0.3
	その他の卸売	42.3	40.7	41.1	41.5	40.8	40.7	40.1	40.2	40.5	40.4	39.7	40.4	39.4	▲ 1.0
	全 体	41.5	40.3	40.6	40.7	39.8	39.7	39.6	39.5	40.0	40.0	40.3	40.8	40.6	▲ 0.2

		12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
小売	飲食品小売	39.7	38.5	38.6	39.6	41.8	41.1	40.8	40.3	40.7	41.6	39.1	39.3	40.7	1.4
	繊維・繊維製品・服飾品小売	40.0	38.1	35.4	34.8	35.0	39.0	35.4	36.4	36.7	34.5	35.0	35.4	36.9	1.5
	医薬品・日用雑貨品小売	41.5	42.0	39.1	40.6	35.4	35.9	36.1	39.7	41.1	39.2	35.7	39.1	40.3	1.2
	家具類小売	36.4	31.3	34.5	28.2	36.3	33.9	31.8	32.0	35.2	36.1	36.5	34.0	35.1	1.1
	家電・情報機器小売	42.6	43.0	42.3	42.3	41.4	39.6	43.0	42.3	42.4	42.6	43.5	41.2	44.4	3.2
	自動車・同部品小売	39.5	39.6	38.9	42.9	40.5	38.2	40.8	38.0	40.1	38.8	40.2	38.6	41.5	2.9
	専門商品小売	38.1	37.3	38.5	38.2	37.5	37.5	37.4	38.6	38.3	38.4	39.1	39.1	39.7	0.6
	各種商品小売	39.6	38.8	39.5	39.5	36.0	35.8	36.3	38.5	38.5	37.8	39.9	39.6	37.6	▲ 2.0
	その他の小売	44.4	37.5	41.2	39.3	43.3	45.2	44.8	46.9	49.0	36.3	44.1	40.2	45.2	5.0
全 体		39.5	38.6	38.6	39.2	38.6	38.3	38.6	38.9	39.4	38.8	39.1	38.8	40.1	1.3
運輸・倉庫		45.7	42.9	42.5	43.3	41.9	42.8	42.3	42.9	43.9	43.2	44.2	45.5	46.2	0.7
サービス	飲食店	49.5	45.5	43.6	45.1	46.2	43.5	44.6	45.6	46.8	45.6	44.1	43.4	47.1	3.7
	電気通信	57.6	50.0	48.6	53.3	48.7	50.0	47.4	51.9	47.9	48.1	53.0	56.3	47.6	▲ 8.7
	電気・ガス・水道・熱供給	39.7	45.0	44.4	41.0	47.1	44.4	43.3	46.1	48.3	48.1	46.5	45.6	45.4	▲ 0.2
	リース・賃貸	51.0	51.1	49.8	52.2	48.7	49.8	48.0	49.3	49.7	48.3	49.0	48.4	50.0	1.6
	旅館・ホテル	56.9	55.4	52.8	53.9	54.8	52.4	51.7	49.6	50.5	51.8	53.8	57.3	52.9	▲ 4.4
	娯楽サービス	45.6	46.2	46.5	44.0	45.4	47.6	45.2	46.8	45.0	48.4	46.8	46.5	45.8	▲ 0.7
	放送	53.0	47.5	49.0	50.8	49.2	48.4	49.2	50.8	47.6	48.4	46.5	46.7	45.6	▲ 1.1
	メンテナンス・警備・検査	48.3	46.3	49.0	46.6	46.5	46.6	47.0	48.5	47.0	47.0	47.4	47.8	48.5	0.7
	広告関連	48.3	45.5	46.0	45.7	45.5	46.1	47.2	47.2	45.7	46.4	46.3	46.2	47.4	1.2
	情報サービス	53.8	54.0	53.7	52.7	52.7	52.1	52.5	51.7	51.8	52.3	52.1	52.7	53.6	0.9
	人材派遣・紹介	50.0	50.8	47.2	47.1	48.5	48.2	47.9	48.3	46.7	46.7	47.6	48.4	48.5	0.1
	専門サービス	50.0	49.8	49.5	49.6	49.0	49.7	49.2	49.0	50.3	50.3	50.7	50.5	50.2	▲ 0.3
	医療・福祉・保健衛生	43.6	42.4	41.9	42.5	42.0	41.4	40.4	38.0	39.5	39.6	39.5	41.0	43.7	2.7
	教育サービス	49.0	46.0	43.9	46.8	42.2	44.9	43.4	40.6	39.9	43.1	43.9	42.5	43.3	0.8
	その他サービス	48.3	46.6	47.1	46.8	46.4	45.5	47.3	47.3	46.5	46.2	46.9	46.5	46.7	0.2
全 体		50.2	49.2	49.0	48.7	48.4	48.2	48.3	48.3	48.2	48.5	48.6	48.9	49.4	0.5
その他		39.6	41.7	40.8	41.7	40.2	45.0	39.2	37.9	40.7	42.4	41.4	40.9	38.5	▲ 2.4

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万4,274社、有効回答企業1万662社、回答率43.9%)

(1) 地域

北海道	472	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,142
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	756	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,692
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	813	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	711
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,207	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	351
北陸(新潟 富山 石川 福井)	545	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	973
合 計			10,662

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産		122	小売	飲食料品小売業	140
金融		174		繊維・繊維製品・服飾品小売業	66
建設		1,640		医薬品・日用雑貨品小売業	60
不動産		438		家具類小売業	28
製造	飲食料品・飼料製造業	282	(819)	家電・情報機器小売業	65
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	106		自動車・同部品小売業	124
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	184		専門商品小売業	260
	パルプ・紙・紙加工品製造業	81		各種商品小売業	62
	出版・印刷	165		その他の小売業	14
	化学品製造業	316		運輸・倉庫	432
	鉄鋼・非鉄・鉱業	428		サービス	飲食店
機械製造業	427	電気通信業	7		
(2,466)	電気機械製造業	262	電気・ガス・水道・熱供給業		18
輸送用機械・器具製造業	95	リース・賃貸業	94		
精密機械・医療機械・器具製造業	60	旅館・ホテル	91		
その他製造業	60	娯楽サービス	92		
卸売	飲食料品卸売業	314	(2,219)		放送業
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	144		メンテナンス・警備・検査業	281
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	248		広告関連業	114
	紙類・文具・書籍卸売業	100		情報サービス業	511
(2,313)	化学品卸売業	214		人材派遣・紹介業	77
	再生資源卸売業	38		専門サービス業	395
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	239		医療・福祉・保健衛生業	103
	機械・器具卸売業	732		教育サービス業	45
	その他の卸売業	284		その他サービス業	256
				その他	39
合 計				10,662	

(3) 規模

大企業	1,603	15.0%
中小企業	9,059	85.0%
(うち小規模企業)	(3,541)	(33.2%)
合 計	10,662	100.0%
(うち上場企業)	(201)	(1.9%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢

3. 調査時期・方法

2025年12月16日～2026年1月5日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万5千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数の合計})}{\text{有効回答数}N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50より上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる。また、企業規模によるウェイト付けは行っておらず、「1社1票」である。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業なかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業なかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルと、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井、中村 Tel：03-5919-9343 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2026

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。